

平成 29 年 12 月 7 日

高知県議会議長 浜 田 英 宏 様

高知県議会商工農林水産委員会委員長 梶 原 大 介

印

商 工 農 林 水 産 委 員 会 報 告 書

平成 29 年 9 月定例会において当委員会が付託を受けた事件について、審査又は調査した経過を次のとおり報告します。

委員会の活動状況

年 月 日	審 査 又 は 調 査 事 項	備 考
29. 11. 24	(1) ルネサス社高知工場の集約に係る取り組みについて (2) 今後の委員会活動について	
29. 12. 4	ルネサス社への要請	東京都

以上、報告の詳細については、委員会記録又は調査出張報告書を参照してください。

平成 29 年 12 月 7 日

高知県議会議長 浜 田 英 宏 様

高知県議会議会運営委員会委員長 三 石 文 隆

印

議 会 運 営 委 員 会 報 告 書

平成 29 年 9 月定例会において当委員会が付託を受けた事件について、審査又は調査した経過を次のとおり報告します。

委員会の活動状況

年 月 日	審 査 又 は 調 査 事 項	備 考
29. 12. 1	(1) 12 月定例会の日程及び運営について (2) 地方自治法施行70周年記念総務大臣表彰について (3) 自治功労者表彰状の伝達について (4) その他	

以上、報告の詳細については、委員会記録を参照してください。

平成28年度高知県歳入歳出決算審査報告書

平成29年12月7日

高知県議会議長 浜田英宏様

高知県議会決算特別委員会委員長 土森正典

印

決 算 審 査 報 告 書

平成29年9月高知県議会定例会において、当委員会が付託を受けた次に掲げる決算の審査の経過並びに結果を下記のとおり報告します。

- (1) 平成28年度高知県一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成28年度高知県収入証紙等管理特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成28年度高知県給与等集中管理特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成28年度高知県旅費集中管理特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成28年度高知県用品等調達特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成28年度高知県会計事務集中管理特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成28年度高知県県債管理特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成28年度高知県土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成28年度高知県災害救助基金特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成28年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算
- (11) 平成28年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入歳出決算
- (12) 平成28年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- (13) 平成28年度高知県農業改良資金助成事業特別会計歳入歳出決算
- (14) 平成28年度高知県県営林事業特別会計歳入歳出決算
- (15) 平成28年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算
- (16) 平成28年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算
- (17) 平成28年度高知県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (18) 平成28年度高知県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- (19) 平成28年度高知県高等学校等奨学金特別会計歳入歳出決算

記

1 審査の経過

当委員会は、執行部から提出された決算資料及び監査委員の決算審査意見書に基づいて、予算及び事業の適正かつ効率的執行並びに事業の成果に主眼を置くとともに、前年度の決算特別委員会の意見に対する措置状況についても重点を置き、慎重に審査した。

2 決算の内容

(1) 一般会計歳入歳出決算

当年度の一般会計歳入歳出決算の状況は、歳入総額465,962,508,804円、歳出総額455,935,267,298円で、歳入歳出差引額10,027,241,506円となっている。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源9,058,322,000円(繰越明許費繰越額9,052,658,000円、事故繰越し繰越額5,664,000円)を差し引いた実質収支額は968,919,506円となっており、このうち484,460,000円を財政調整基金に繰り入れている。

当年度末の県債残高は849,874,982,057円となっており、将来に負担を残している。また、収入未済額は3,105,556,144円で、前年度に比べ109,801,954円(3.4%)の減となっている。

予算額513,830,766,000円に対する歳入歳出決算額の割合は、歳入においては90.7%、歳出においては88.7%となっている。歳出の予算残額57,895,498,702円の内訳は、繰越明許費繰越額50,455,850,000円、事故繰越し繰越額60,429,000円、不用額7,379,219,702円となっている。

繰越明許費繰越額の主なものは、土木費29,291,721,000円、教育費6,722,118,000円、農業振興費4,704,299,000円、林業振興環境費3,650,025,000円、災害復旧費2,215,313,000円などであり、昨年度に比べ増加している。

不用額の主なものは、災害復旧費1,739,938,471円、教育費1,143,370,038円、健康福祉費973,574,322円などであり、不用額が生じた主な理由は、予算編成時の所要額の積算が不十分であったこと、事業費が見込みを下回ったこと、などによるものである。

(2) 特別会計歳入歳出決算

当年度の給与等集中管理特別会計を初め、18の特別会計の歳入歳出決算の状況は、歳入総額 224,584,379,407 円、歳出総額 222,155,440,579 円で、歳入歳出差引額 2,428,938,828 円となっている。この歳入歳出差引額については、各特別会計において全額を翌年度に繰り越している。

予算総額 225,849,438,000 円に対する歳入歳出決算額の割合は、歳入においては 99.4%、歳出においては 98.4%となっている。歳出の予算残額 3,693,997,421 円の内訳は、翌年度繰越額 2,464,994,000 円、不用額 1,229,003,421 円となっている。

不用額の主なものは、旅費集中管理特別会計 349,083,543 円、給与等集中管理特別会計 173,953,111 円、収入証紙等管理特別会計 138,742,161 円、用品等調達特別会計 127,084,020 円、林業・木材産業改善資金助成事業特別会計 89,943,355 円などである。

なお、不用額が生じた主な理由は、旅費集中管理特別会計及び用品等調達特別会計においては、事業費が見込みを下回ったこと、給与等集中管理特別会計においては、人件費が見込みを下回ったこと、収入証紙等管理特別会計においては、自動車税・自動車取得税の納付税額が見込みを下回ったこと、林業・木材産業改善資金助成事業特別会計においては、貸付金が見込みを下回ったことによるものである。

3 審査の結果

当年度の決算全般については、財政状況の厳しい中、財政運営の健全化や質的転換に向けた予算執行への取り組みは一定評価すべきものと認められる。

各会計における予算の執行は、おおむね適正かつ効率的に行われており、その成果が認められるので、一般会計決算及び各特別会計決算については、全会一致をもっていずれも認定すべきものと決した。

また、予算執行において改善すべき事項が見受けられるため、今後の行政運営上、検討または改善すべき事項として次の意見を付すので、各種施策の実施に当たっては、十分留意するよう求める。

なお、今回の決算審査に当たり提出された決算審査資料において、記載事項に誤りが見られた。また、質疑において正確な答弁がなされなかったことから、改めて審査を行う事態も生じた。

今後はこのようなことがないように、資料の提出に当たっては、十分精査するとともに、適切な説明が行われることを強く求める。

(1) 行財政運営等について

平成28年度は、本県が抱える根本的な課題の解決につながる持続的な好循環を生み出すため、産業振興計画や日本一の健康長寿県構想の推進、南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化など5つの基本政策を初めとする課題解決先進県を目指した取り組みのさらなるバージョンアップを図り、より実効性の高い施策に積極的に取り組んでいる。

決算状況については、歳入では県税が増加したものの臨時財政対策債や地方譲与税が減少し、歳出では人件費や公債費が減少したものの物件費が増加したことなどから、経常収支比率は前年度から悪化しており、自主財源が3割程度の脆弱な財政体質であることから、引き続き県債残高を意識して、さらなる財政の健全化に努める必要がある。

歳入の確保については、国に対して本県の実情を踏まえた提案や要望を継続するとともに、自主財源となる未収金の回収や遊休財産の売却等の取り組みを引き続き求める。

歳出については、事業の必要性、妥当性、事業効果等を慎重に見きわめ、適切な予算見積もりを行うとともに、多額の不用が生じないように事業の計画的な執行や管理の徹底を引き続き求める。

県広報紙「さんSUN高知」における情報発信については、県政の基幹情報がしっかり提供されるよう、掲載記事の優先順位には十分に配慮することを求める。

公職選挙における選挙啓発については、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことも一つの契機として、これまでの啓発活動にとどまるのではなく、より効果的に投票率向上につながる対策を研究するよう求める。

財務会計事務の処理については、監査委員からの指摘を踏まえ、さまざまな対策を講じてきた結果、不適切な事例の件数は減少傾向にあったが、平成28年度は増加し、依然として補助金や契約事務などにおいて基本的な処理の誤りが見られた。

については、会計事務の基本を理解させる取り組みをしっかりと行い、あわせて、会計事務等の相談における傾向や職場環境の実態など、職員の状況を把握するとともに分析を行い、各所属への対応や研修などに活用し、適正化に向けた一層の努力を求める。

(2) 南海トラフ地震対策等について

長期浸水対策については、南海トラフ地震発生時の大きな課題として対策が急

がれており、高知市長期浸水避難対策事業、須崎市長期浸水対策事業などを行っている。

については、県内の長期浸水対策をより一層加速するとともに、これらの事業で得た知見等を住民にも活用できる形で提供することを望む。

世界津波の日高校生サミットについては、将来の防災リーダーの育成を目的とした、世界初となる30カ国の高校生が集まるサミットを開催し、分科会やフィールドワークを通じて意見交換が行われ、参加した高校生の防災意識と社会に対する責任感が向上するなどの成果があった。

については、この取り組みが一過性のものにならないよう、成果と課題を検証し、県内で引き継いでいくことを望む。

(3) 保健・福祉・医療対策等について

高知家健康パスポート事業については、平成28年度末で1万冊を超えるパスポートの発行があり、多くの県民がパスポートを活用した健康づくりに取り組んでいる。

については、健康パスポート事業を県全域へさらに広げていくため、市町村等との連携を強化した取り組みを進めていくことを望む。

高知ギルバーク発達神経精神医学センターについては、県内で不足している発達障害に関する医師を初めとする専門職の養成や研究などに取り組んでおり、その成果が期待されている。

については、センターで学んだ専門家が県内に定着するなど、県内の発達障害に関する実効性ある体制整備が進むことを望む。

子ども食堂については、平成28年度からネットワーク会議を開催し、支援基金を設立するなど、運営を支援するための取り組みを始めている。

については、学校等関係者と連携した取り組みを進め、支援が必要な児童生徒を地域で支えていけるよう、子ども食堂の取り組みが県内全域に広がるとともに、持続していくことを望む。

消費生活相談員の研修については、消費生活相談窓口での必要な知識等の習得を目的として、市町村の担当や地域包括支援センターの職員などを対象に行っているが、効率的に実施されているとは言えない。

については、受講者のニーズ等を把握、分析し、費用対効果も踏まえて、研修のあり方を見直すことを求める。

(4) 地域の振興等について

高知家プロモーションについては、首都圏、関西圏において認知度が約30%という高水準を維持しており、観光、外商及び移住の促進において本県を効果的にPRする環境が整ってきている。

については、今後も継続して周知を図り、認知度の維持向上を目指しながら、産業振興等を促進していくよう望む。

集落活動センターについては、人口のふえた集落があるなど、一定の成果は見られるが、集落活動センター推進事業費補助金はセンターの立ち上げに係る補助金であるため、活動の継続が懸念される。

については、地域おこし協力隊や集落支援員の活用など、センターの活動の継続と経済活動の自立に向けた支援に、より一層取り組むことを望む。

中山間地域の移動手段については、市町村が中心となって確保に努めているが、地域の過疎高齢化による利用者の減少など厳しい状況にある。

については、県がこれまで以上に積極的にかかわり、市町村とともに中山間地域の高齢者等への必要な移動手段を確保するよう望む。

(5) 商工業の振興について

商工業者の防災対策の推進については、民間活力活用津波避難施設整備促進事業において、民間事業者が市町村との協定に基づき、従業員だけでなく地域住民等の命を守る津波避難施設の整備を行う場合に助成しているが、近年の制度の活用は低調である。

については、関係機関との連携強化や活用事例を示すことなどにより、さらなる制度の周知を図り、民間の施設を活用した津波避難施設の増加につながるよう取り組むことを望む。

小規模事業経営支援事業については、商工会議所等への経営指導員や事務局長の人件費等を助成しているが、須崎商工会議所で、不適正な申請により補助金が支出された事案が発生しており、誠に遺憾である。

については、今後こうした不適正な補助金の支出が起こらないよう再発防止対策にしっかり取り組むことを強く求める。

(6) 観光の振興等について

地域観光の推進については、観光拠点の整備や観光資源の磨き上げ等を行っているが、県内各地への周遊につなげ観光クラスター化を図る上で、団体ツアー

客だけではなく、個人観光客の利便性を高めることが必要である。

については、関係団体等との連携を深め、道路標識の整備など、個人観光客に配慮した情報提供を行い、満足度を高める取り組みを進めるよう望む。

(7) 農林水産業の振興等について

酒米の生産振興については、県内の酒蔵や流通機関、大学の参画する土佐酒振興プラットフォームが設置され、土佐酒原料向けの生産拡大に取り組んでいるが、産地等による品質の格差が課題となっている。

については、生産者と関係団体の理解を一層深めるとともに、関係機関と連携した支援体制のもと、酒米の高品質安定生産に向けた取り組みを進めるよう望む。

森林環境税を財源とする事業については、こうち山の日県民参加支援事業などさまざまな取り組みを行っているが、森林保全ボランティア活動の開催回数が当初の想定を下回っているほか、ボランティア団体も減少傾向にある。

については、森林環境税の本来の目的、趣旨を再度検証した上で、森林への県民の理解と関わりがさらに広がる取り組みを行うことを求める。

外国人漁業研修については、国とともに支援しており、県では研修生が洋上研修に入る前の日本語習得等を支援している。

については、漁業研修を終えた研修生が水産業に従事しているかなど、本県での漁業研修の効果を把握するよう望む。

(8) 社会基盤の整備等について

土木技術職員については、ここ数年来、県及び民間企業も含めて人材が不足している状況にあり、高い技術力を持った人材の育成が課題となっている。

については、県及び民間企業において、土木技術職員が必要な技術を習得できるよう取り組むことを望む。

避難路等を確保するための耐震改修促進計画改訂基礎調査については、1市がテストケースとして実施したが計画通りに進まず、のちに実施を予定していた6市町村での実施が見送られた。

については、テストケースで判明した問題点の解決策を示すことなどにより、この基礎調査が、県内の各市町村において円滑に実施されるよう、指導・支援することを望む。

(9) 教育について

教育版地域アクションプランの推進については、地域における教育課題の解決に向けて、市町村が主体的に実施するさまざまな取り組みへ支援を行っている。

については、市町村において実施された効果的な事業にあつては、事業の成果を周知するとともに、県の事業に反映することを検討し、国への政策提言にもつなげていくよう望む。

教職員住宅については、入居率が7割程度にとどまっており、老朽化等により活用できていない住宅もある。

については、教職員住宅の有効活用を図るとともに、老朽化等により活用できない住宅については、整理することも検討するよう求める。

高等学校等奨学金及び地域改善対策進学奨励資金貸付金については、経済的な理由で修学が困難な方に修学資金を貸与しているが、多額の未収金が累積している状況にある。

については、貸与者に対して奨学金制度をしっかりと理解してもらうとともに、引き続き未収金の回収に努めていくよう求める。

(10) 警察活動について

犯罪抑止対策については、防犯カメラが重要な役割を果たしており、県警察による設置のほか、補助金を活用した街頭防犯カメラ等の設置も進んでいる。

については、引き続き街頭防犯カメラ等の設置を進め、安全・安心なまちづくりを推進するよう望む。

[参考資料]

委員会の活動状況

年 月 日	審査及び調査事項	備 考
29. 10. 25	付託事件について	会 計 管 理 者 代 表 監 査 委 員 会 計 管 理 局 監 査 委 員 事 務 局 労 働 委 員 会 事 務 局 水 産 振 興 部 人 事 委 員 会 事 務 局
29. 10. 30	〃	産 業 振 興 推 進 部 中 山 間 振 興 ・ 交 通 部 観 光 振 興 部
29. 10. 31	〃	土 木 部
29. 11. 2	〃	健 康 政 策 部 商 工 労 働 部
29. 11. 6	〃	警 察 本 部 総 務 部
29. 11. 7	〃	教 育 委 員 会
29. 11. 8	〃	文 化 生 活 ス ポ ー ツ 部 地 域 福 祉 部
29. 11. 9	〃	林 業 振 興 ・ 環 境 部 議 会 事 務 局
29. 11. 10	〃	農 業 振 興 部 危 機 管 理 部 土 木 部
29. 12. 1	〃	取 り ま と め

決算特別委員会委員

委員長	土 森 正 典
副委員長	西 森 雅 和
委員	野 町 雅 樹
同	土 居 央
同	加 藤 漠
同	坂 本 孝 幸
同	三 石 文 隆
同	前 田 強
同	坂 本 茂 雄
同	吉 良 富 彦

平成28年度高知県公営企業会計決算審査報告書

平成29年12月 7日

高知県議会議長 浜 田 英 宏 様

高知県議会決算特別委員会委員長 土 森 正 典

印

公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 報 告 書

平成29年9月高知県議会定例会において、当委員会が付託を受けた次に掲げる議案の審査の経過並びに結果を下記のとおり報告します。

- (1) 平成28年度高知県電気事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案
- (2) 平成28年度高知県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案
- (3) 平成28年度高知県電気事業会計決算
- (4) 平成28年度高知県工業用水道事業会計決算
- (5) 平成28年度高知県病院事業会計決算

記

1 審 査 の 経 過

当委員会は、執行部から提出された決算資料及び監査委員の決算審査意見書に基づいて、予算及び事業の適正かつ効率的執行並びに事業の成果に主眼を置くとともに、前年度の決算特別委員会の意見に対する措置状況についても重点を置き、慎重に審査した。

2 決算の内容

(1) 平成28年度高知県電気事業会計決算

当年度の収支の状況は、総収益1,569,587,816円、総費用1,267,937,657円で、純利益は301,650,159円となり、前年度に比べ7.6%減少している。

当年度未処分利益剰余金の処分については、減債積立金に21,000,000円、中小水力発電開発改良積立金に280,650,159円をそれぞれ積み立て、資本金に33,895,830円を組み入れることとしている。

当年度の供給電力量は、水力発電が前年度に比べ11.4%減の181,617,720kWhで、年間供給計画量168,755,000kWhに対し107.6%の実績となり、水力発電料は前年度に比べ5.1%増の1,450,038,610円となっている。

また、風力発電の供給電力量は、前年度に比べ2.3%増の3,619,662kWhで、年間供給計画量3,748,800kWhに対し96.6%の実績となり、風力発電料は前年度に比べ3.2%増の66,082,281円となっている。

施設等の整備としては、永瀬発電所2号水車発電機オーバーホール及び回転子コイルほか更新工事ほかを総額601,596,720円を実施している。

(2) 平成28年度高知県工業用水道事業会計決算

当年度の収支の状況は、総収益264,148,066円、総費用251,408,229円で、純利益は12,739,837円となり、前年度に比べ62.4%減少している。

当年度未処分利益剰余金の処分については、減債積立金に20,000,000円を積み立て、建設改良積立金に6,650,423円を積み立て、資本金に19,370,014円を組み入れることとしている。

鏡川工業用水道の当年度の給水量は、前年度に比べ1.5%減の9,539,041^m³で、年間給水予定量9,433,790^m³に対し101.1%の実績となり、給水収益は前年度に比べ1.5%減の153,074,144円となっている。また、1日当たりの給水能力55,800^m³に対する給水実績量は26,134^m³であり、利用率は46.8%となっている。

香南工業用水道の当年度の給水量は、年間給水予定量341,640^m³に対し100%の実績となり、給水収益は9,565,920円となっている。また、1日当たりの給水実績量は936^m³で給水能力に対する利用率は100%となっているが、未稼働部分も含めた計画給水能力8,000^m³に対しての利用率は11.7%となっている。

鏡川工業用水道地下水槽耐震事業及び鏡川工業用水道貯蔵品保管倉庫整備事業の建設仮勘定の当年度末残高は、6,980,000円となっている。

施設等の整備としては、鏡川工業用水道3号送水ポンプオーバーホール及

び主軸等取替工事を総額50,430,600円で実施している。

(3) 平成28年度高知県病院事業会計決算

当年度の収支の状況は、総収益13,410,318,953円、総費用13,888,760,589円で、純損失は478,441,636円となっており、前年度より赤字額が41.8%増加している。

当年度末の累積欠損金は、前年度に比べ4.2%増の11,759,421,824円となっており、全額翌年度に繰り越すこととしている。

当年度の患者数は、入院患者が前年度に比べ2.3%減の延べ164,518人、外来患者が前年度に比べ1.5%減の延べ240,183人となっている。

また、医業収益は前年度に比べ3.1%減の9,843,770,818円、医業費用は前年度に比べ3.9%増の13,081,348,548円となり、医業損失は前年度に比べ32.6%増の3,237,577,730円となっており、これに医業外収益3,554,595,456円、医業外費用732,529,067円を加減した経常損益は415,511,341円の赤字となっている。

施設等の整備としては、南海トラフ地震対策として、あき総合病院と幡多けんみん病院の災害棟（備蓄倉庫等）の建築工事を、幡多けんみん病院でライフライン（非常用電源、井水浄化）の確保に向けた設備工事を実施している。

また、改良工事として、幡多けんみん病院の設備更新工事（ナースコール、電話交換機）を実施している。

なお、必要な医療の実施に対応するため、総額594,896,899円で医療器械等を整備している。

3 審査の結果

各事業会計における予算の執行は、おおむね適正に行われているものと認められるので、電気事業会計及び工業用水道事業会計の未処分利益剰余金の処分並びに各事業会計決算については、全会一致をもっていずれも可決または認定すべきものと決した。

なお、事業の執行については不十分な点が認められるため、今後の事業運営上、検討または改善すべき事項として次の意見を付すので、事業の執行に当たっては十分留意するよう求める。

(1) 電気事業会計決算について

当年度の経営状況については、純利益が3億165万円余となっており、前年度に比べて2,466万円余減少している。これは、売電料金の改定により水力電力料が増加した一方で、水力発電所の修繕費や野市風力発電所の撤去費等により水力発電費及び風力発電費がそれぞれ増加し、総収益の増加額を総費用の増加額が上回ったためである。

風力発電事業については、電力供給量が前年度実績を上回ったものの、修繕費に加え野市風力発電所の撤去費等を計上したことにより、前年度に引き続き赤字となっている。

今後、固定価格買い取り期間の終了に伴い、風力発電による電力の買い取り価格が引き下げられることが予想されるため、これからの事業のあり方を具体的に検討していくことを望む。

水源のさと石原「北郷」発電所については、用地の取得に至らず、事業化を断念せざるを得ない結果となった。

については、経緯等をしっかりと分析し、今後、事業に取り組む際には、教訓として生かしていくよう求める。

また、小水力発電の一層の普及・拡大については、地域の取り組みや国の動向等にも留意しながら引き続き取り組むことを望む。

(2) 工業用水道事業会計決算について

当年度の経営状況については、純利益が1,273万円余となっており、前年度に比べて2,117万円余減少している。これは、長期前受金戻入の減少などにより総収益が減少し、修繕費の増加により総費用が増加したことによるものである。

工業用水道事業については、需要の低迷への対応を検討する必要がある。

については、新たな給水先の獲得など給水量の拡大に関係部局と連携して、具体的に取り組むことを求める。あわせて、南海トラフ地震対策や施設の老朽化対策について検討を進めることを望む。

(3) 病院事業会計決算について

当年度の経営状況については、純損失4億7,844万円余となっており、赤字額は前年度に比べ1億4,096万円余増加している。これは、平成27年度において旧宿毛病院等の解体撤去に伴い計上していた除却費などの特殊要因が、平成28年度はなかったことから特別損失が減少したものの、特別利益や経常損益も前年度に比べ減少したことによるものである。

高知県立病院第5期経営健全化計画の中で病院事業全体の目標として掲げた

経常損益の黒字の維持については、平成26年度、平成27年度と2期連続して達成したが、平成28年度は、給与費の増加や幡多けんみん病院の医業収益の減少などにより達成できなかった。

平成29年度から平成32年度までを期間とする第6期経営健全化計画においては、平成32年度までに経常損益を黒字とすることを目標としている。

平成30年度に診療報酬と介護報酬の同時改定が予定されているなど医療機関を取り巻く経営環境が大きく変化する中で、引き続き経営の健全化に取り組み、早期に病院事業全体の経常損益の黒字化を図ることを求める。あわせて、地域の中核病院として良質な医療を持続的に提供していくためにも、医師確保などに取り組むことを求める。

[参考資料]

委員会の活動状況

年 月 日	審査及び調査事項	備 考
29.10.20	付託事件について	代表監査委員 公営企業局
29.12.1	〃	取りまとめ

決算特別委員会委員

委員長	土 森 正 典
副委員長	西 森 雅 和
委員	野 町 雅 樹
同	土 居 央
同	加 藤 漠
同	坂 本 孝 幸
同	三 石 文 隆
同	前 田 強
同	坂 本 茂 雄
同	吉 良 富 彦

意見書に関する結果について
(平成29年9月定例会における議決に関するもの)

1 北朝鮮のミサイル発射及び核実験に対し断固たる措置をとるとともに、国民の生命を守り安全の確保を求める意見書

安倍総理大臣は、11月5日に来日したトランプ米大統領と、北朝鮮に対する圧力を最大限に高めていく方針を確認するとともに、アジアの各国首脳とも協力の確認を進めている。11月17日の衆参両院での所信表明演説では、北朝鮮問題への対応として、北朝鮮による我が国を飛び越える相次ぐミサイルの発射、核実験の強行は、断じて容認できないとし、国民の命と平和な暮らしを守るため、最善を尽くしていくなどと表明している。

これまで、政府は、弾道ミサイルが発射された際には、国民や船舶、航空機に対し速やかに情報を発出している。11月14日には、人工衛星及び地上回線を用いて瞬時に緊急情報を伝達するJアラートに関し、緊急時における住民への迅速かつ確実な情報伝達に資するよう、内閣官房、消防庁及び地方公共団体が連携して全国一斉に情報伝達訓練を実施するなど、情報伝達手段の確認も行うとともに、国民が身を守るためにとるべき行動を「弾道ミサイル落下時の行動について」としてホームページなどにより周知を図っている。

また、政府は不測の事態に備えて、即応態勢を確保しつつ、国民保護法に基づく避難施設の指定の促進など、国民を保護する体制を実効性の高いものにするための取り組みを進めている。特に自衛隊では、中国四国地方にPAC-3を展開するなどの対応が継続されており、新たな挑発行為に備え、引き続き緊張感を持って対応していくと説明している。

2 森林・林業・木材関連政策の推進に向けた森林環境税（仮称）の早期創設を求める意見書

平成30年度の林野庁予算概算要求において、森林経営計画作成の促進に向けた森林施業プランナーの育成、林業への就業前の青年に対する給付金の支給などの森林・林業人材育成対策、林業就業者が安全かつ適切に作業ができる労働環境づくりへの支援などが計上されている。

森林環境税（仮称）については、11月10日に総務省地方財政審議会の第7回森林吸収源対策税制に関する検討会において、森林環境税（仮称）の税収を市町村だけでなく都道府県に譲与することや、都道府県による代行のあり方等が議論されている。また、同委員会が11月21日に取りまとめた報告書では、森林を取り巻く状況と森林環境税（仮称）の必要性、具体的な制度設計に関する提案、新税の創設に当たっての課題等が報告されている。

今後は、平成30年度与党税制改正大綱に向けて、与党税制調査会において検討される見込みとなっている。

3 軽油引取税の免税措置の堅持を求める意見書

平成30年3月末で期限を迎える軽油引取税の免税措置について、高知県鉱業会及び高知県砕石工業組合の2団体より、引き続き期間延長するよう求める陳情書が提出され、全国レベルでは、石灰石鉱業協会、一般社団法人日本砕石協会、一般社団法人日本砂利協会の骨材3団体が連名で国会議員に対して同様の陳情を開始するなど、免税措置の必要性を訴えている。

経済産業省も、鉱物の掘採事業関係の軽油引取税の課税免除の特例措置について、「石灰石等鉱物資源は、社会資本整備を支える重要な物資であるとともに、国内で自給できる貴重な鉱物資源である。また、震災復興には、今後膨大なセメント、骨材、鉄鋼等が必要とされている。このため、石灰石等鉱物資源採掘事業者が安定的かつ中長期的に供給責任を果たしていくためには経営基盤の安定は不可欠である。したがって、経営不安定化の大きな要因となる軽油引取税について、今後も免税措置の継続は必要である」とし、平成30年度税制改正要望事項として、同特例措置の3年間延長を求める要望を総務省に提出している。

また、全国漁業協同組合連合会は、平成29年6月の通常総会において、「燃油価格の高止まりから、経費に占める燃油コストが極めて高い沿岸漁業経営にとって軽油引取税の免税措置は必要不可欠である」として、漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税措置の恒久的措置を求める特別決議を行い、要望書を農林水産省等に提出している。

農林水産省も、漁業関係の軽油引取税の課税免除の特例措置について、「漁船漁業の支出に占める燃料費の割合は約2割と高く、漁業経営の圧迫要因・不安要因となっている。このため、船舶の動力源に供する軽油に係る税負担を軽減し、生産コストの低減により漁業者の経営の安定を図り、水産物の安定的な供給を確保する観点から、特例措置を延長する必要がある」とし、平成30年度税制改正要望事項として、同特例措置の3年間延長を求める要望を総務省に提出している。

4 「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第2条に規定する国の負担又は補助の割合の特例の継続等に関する意見書

本年8月に示された平成30年度道路関係予算概算要求において、現在の措置の継続を基本としつつ、道路を取り巻く政策課題への対応や地域の財政状況等を考慮し、必要な措置を講ずることが明記された。

その後、関係省庁間において、予算編成に向け議論することとなっている。

5 住宅の耐震化推進施策の抜本的強化を求める意見書

本年8月に示された平成30年度住宅局関係予算概算要求において、住宅の耐震化に向けて積極的な取り組みを行っている地方公共団体に対する総合的な支援を行う新たな仕組みの導入等により、住宅の耐震化を強力に推進することが明記された。

その後、関係省庁間において、予算編成に向け議論することとなっている。

6 小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書

文部科学省は、平成29年3月に小学校学習指導要領を告示した。この総則において、「情報活用能力の育成を図るため、各学校において各教科等の特質に応じて、児童がプログラミングを体験しながらコンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身に付けるための学習活動を実施すること」と、プログラミング学習について規定している。

また、同年6月に学習指導要領の解説を公示している。この中で特に、算数、理科の教科及び総合的な学習の時間において、プログラミング学習の学習事例を示している。ただ、プログラミングの体験学習をどの学年で何時間扱うかということについては、各学校に任されている状況である。

現在、プログラミング的思考の定義や、具体的な指導事例、カリキュラム・マネジメント例などを盛り込んだ「小学校プログラミング教育についての教育指針（仮称）」について取りまとめを行っており、公表する方向で作業が進められている。

国は、第2期教育振興基本計画（平成25年6月閣議決定）で目標とされているICT環境の整備水準の達成に必要な所要額を計上した「教育のIT化に向けた環境整備4か年計画（平成26～29年度）」を策定している。

この計画に基づき、全ての地方自治体が一定のICT環境の水準を維持できるよう地方財政措置において、プログラミング教育に必要な教育用コンピュータや学習用ソフトウェアを初め、校内でのICT活用をサポートするための、民間人等の外部専門スタッフやICT支援員の配置に必要な経費についても所要額に積算されている。

今後のICT環境整備については、「学校におけるICT環境整備の在り方に関する有識者会議」の最終まとめ（平成29年8月）の内容をもとに、教育ICT環境整備指針が策定され、引き続き地方財政措置が講じられる見通しである。

高知県議会議長 浜田 英宏 様

高知県知事 尾崎 正直

印

議案の提出について

平成 29 年 12 月高知県議会定例会に、次に記載する議案を別紙のとおり提出します。

- 第 1 号 平成 29 年度高知県一般会計補正予算
- 第 2 号 平成 29 年度高知県給与等集中管理特別会計補正予算
- 第 3 号 平成 29 年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算
- 第 4 号 平成 29 年度高知県電気事業会計補正予算
- 第 5 号 平成 29 年度高知県工業用水道事業会計補正予算
- 第 6 号 平成 29 年度高知県病院事業会計補正予算
- 第 7 号 高知県国民健康保険法施行条例議案
- 第 8 号 高知県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例及び知事等の給与、旅費等に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 9 号 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例議案
- 第 10 号 高知県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 11 号 高知県公立大学法人に係る評価委員会及び重要な財産に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 12 号 高知県都市計画法施行条例の一部を改正する条例議案
- 第 13 号 高知県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 14 号 高知県立塩見記念青少年プラザの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 15 号 高知県公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例を廃止する条例議案
- 第 16 号 平成 30 年度当せん金付証票の発売総額に関する議案
- 第 17 号 高知市及び高知県におけるれんけいこうち広域都市圏の取組の推進に係る連携協約に関する議案
- 第 18 号 高知県立人権啓発センターの指定管理者の指定に関する議案
- 第 19 号 高知県立森林研修センター研修館の指定管理者の指定に関する議案

- 第 20 号 高知県立月見山こどもの森の指定管理者の指定に関する議案
- 第 21 号 高知県立室戸体育館の指定管理者の指定に関する議案
- 第 22 号 高知県立池公園の指定管理者の指定に関する議案
- 第 23 号 高知県立甲浦港海岸緑地公園の指定管理者の指定に関する議案
- 第 24 号 高知県立塩見記念青少年プラザの指定管理者の指定に関する議案
- 第 25 号 高知県立高知公園の指定管理者の指定に関する議案
- 第 26 号 高知県立埋蔵文化財センターの指定管理者の指定に関する議案
- 第 27 号 県道窪川船戸線（岩土トンネル）防災・安全交付金工事請負契約の締結に関する議案
- 第 28 号 高知県公立大学法人定款の変更に関する議案

29高人職第298号
平成29年12月7日

高知県議会議長 浜田 英宏 様

高知県人事委員会委員長 秋元 厚志

印

地方公務員法第5条第2項の規定に基づく意見について（回答）

平成29年12月7日付け29高議議第175号で意見を求められました下記の条例議案については、本委員会の勧告の趣旨に沿ったもの及び国家公務員に準じて措置しようとするものであり、適当であると判断します。

記

第9号 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例議案

議 案 付 託 表

(平成29年12月14日配付)

(総務委員会)

事件の番号	件 名	審査結果	備 考
第 1 号	平成29年度高知県一般会計補正予算 (総務委員会が所管する部分。)		
第 2 号	平成29年度高知県給与等集中管理特別会計補正予算		
第 8 号	高知県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例及び知事等の給与、旅費等に関する条例の一部を改正する条例議案		
第 9 号	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例議案		
第 10 号	高知県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用並びに特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例議案		
第 14 号	高知県立塩見記念青少年プラザの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案		
第 16 号	平成30年度当せん金付証券の発売総額に関する議案		
第 17 号	高知市及び高知県におけるれんげいこうち広域都市圏の取組の推進に係る連携協約に関する議案		
第 24 号	高知県立塩見記念青少年プラザの指定管理者の指定に関する議案		
第 25 号	高知県立高知公園の指定管理者の指定に関する議案		
第 26 号	高知県立埋蔵文化財センターの指定管理者の指定に関する議案		

(危機管理文化厚生委員会)

事件の番号	件名	審査結果	備考
第 1 号	平成29年度高知県一般会計補正予算（危機管理文化厚生委員会が所管する部分。）		
第 4 号	平成29年度高知県電気事業会計補正予算		
第 5 号	平成29年度高知県工業用水道事業会計補正予算		
第 6 号	平成29年度高知県病院事業会計補正予算		
第 7 号	高知県国民健康保険法施行条例議案		
第 11 号	高知県公立大学法人に係る評価委員会及び重要な財産に関する条例の一部を改正する条例議案		
第 15 号	高知県公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例を廃止する条例議案		
第 18 号	高知県立人権啓発センターの指定管理者の指定に関する議案		
第 28 号	高知県公立大学法人定款の変更に関する議案		

(商工農林水産委員会)

事件の番号	件名	審査結果	備考
第 1 号	平成29年度高知県一般会計補正予算（商工農林水産委員会が所管する部分。）		
第 3 号	平成29年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算		
第 19 号	高知県立森林研修センター研修館の指定管理者の指定に関する議案		
第 20 号	高知県立月見山こどもの森の指定管理者の指定に関する議案		

(産業振興土木委員会)

事件の番号	件名	審査結果	備考
第 1 号	平成29年度高知県一般会計補正予算（産業振興土木委員会が所管する部分。）		
第 12 号	高知県都市計画法施行条例の一部を改正する条例議案		
第 13 号	高知県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案		
第 21 号	高知県立室戸体育館の指定管理者の指定に関する議案		
第 22 号	高知県立池公園の指定管理者の指定に関する議案		
第 23 号	高知県立甲浦港海岸緑地公園の指定管理者の指定に関する議案		
第 27 号	県道窪川船戸線（岩土トンネル）防災・安全交付金工事請負契約の締結に関する議案		

請 願 文 書 表

総 務 委 員 会

<p>請第1-1号</p>	<p>すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめるための請願について (小中学校課、高等学校課、特別支援教育課)</p>
<p>要 旨</p>	<p>高知県の次代を担う子供たちを育てるため、県独自の措置による「小学校1・2年生と中学校1年生の30人以下学級、小学校3・4年生の35人以下学級」の継続や「複式学級の定数改善」などを求める声は、学校現場のみならず、多くの保護者からも聞かれる。学校予算の増額や高等教育の学費の軽減など、小学校から大学に至るまでの保護者負担のより一層の軽減は、「貧困の連鎖」を断ち切り、お金の心配なく安心して充実した教育を受ける権利を保障するためにも重要かつ急務の課題である。</p> <p>また、高知県では1カ月以上もかわりの先生が来ない「先生のいない教室」が2014年度は51件、2015年度は82件、2016年度は39件ある。ゆきとどいた教育実現のためにも、教員の確保は重要な課題である。</p> <p>学校統廃合が進んでいる高知県では「地域文化の中心」たる学校を守っていかなければならない。</p> <p>また、子供たち一人一人の教育を受ける権利の保障と、子供たちの豊かな人間性と可能性を育む教育を進めることも必要である。</p> <p>日本国憲法や子供の権利条約を生かした理想の教育を実現することは、子供たちはもちろん、保護者・県民の心からの願いである。</p> <p>については、次の事項の実現が図られるよう請願する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 現在まで県独自で小学校1・2年生と中学校1年生の30人、小学校3・4年生の35人以下学級を維持する努力がされているが、さらに小学校5・6年生と中学校2・3年生、高校生についても改善を行うこと。また、国の責任で少人数学級をさらに実現するよう、働きかけること。 2 授業や学校運営に影響が出ないように、休んだ先生のかわりの先生がすぐに配置できるようにすること。 3 図書購入費や教材費など、教育費の保護者負担をさらに軽減すること。 4 全ての子供が安心して教育を受けられるよう、次の支援制度を実現すること。 <ol style="list-style-type: none"> (1) (危機管理文化厚生委員会所管分) (2) 県内の一部地域や自治体で行われている通学費等の援助を全県に拡大すること。 5 (危機管理文化厚生委員会所管分)

	<p>6 複式学級基準の改善を国に働きかけること。また、それが実現するまでの間、県独自で全ての小学校1年生の単式化と、飛び複式学級の解消を行うこと。</p> <p>7 特別支援学校の「設置基準」をつくるよう、国に引き続き働きかけること。また、特別支援学級の学級編制標準（現在は1クラス8人）を引き下げること。</p>
<p>請願者</p>	<p>高知市丸ノ内二丁目1-10 子どもと教育を守る高知県連絡会 代表世話人 大西 朋枝 ほか6,098人</p>
<p>紹介議員</p>	<p>塚地 佐智 中根 佐知 吉良 富彦 米田 稔</p>
<p>受理年月日</p>	<p>平成29年12月12日</p>

危機管理文化厚生委員会

<p>請第1-2号</p>	<p>すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめるための請願について (私学・大学支援課)</p>
<p>要 旨</p>	<p>高知県の次代を担う子供たちを育てるため、県独自の措置による「小学校1・2年生と中学校1年生の30人以下学級、小学校3・4年生の35人以下学級」の継続や「複式学級の定数改善」などを求める声は、学校現場のみならず、多くの保護者からも聞かれる。学校予算の増額や高等教育の学費の軽減など、小学校から大学に至るまでの保護者負担のより一層の軽減は、「貧困の連鎖」を断ち切り、お金の心配なく安心して充実した教育を受ける権利を保障するためにも重要かつ急務の課題である。</p> <p>また、高知県では1カ月以上もかわりの先生が来ない「先生のいない教室」が2014年度は51件、2015年度は82件、2016年度は39件ある。ゆきとどいた教育実現のためにも、教員の確保は重要な課題である。</p> <p>学校統廃合が進んでいる高知県では「地域文化の中心」たる学校を守っていかなければならない。</p> <p>また、子供たち一人一人の教育を受ける権利の保障と、子供たちの豊かな人間性と可能性を育む教育を進めることも必要である。</p> <p>日本国憲法や子供の権利条約を生かした理想の教育を実現することは、子供たちはもちろん、保護者・県民の心からの願いである。</p> <p>については、次の事項の実現が図られるよう請願する。</p> <p>1から3まで、4(2)、6及び7の6項目(総務委員会所管分)</p> <p>4 全ての子供が安心して教育を受けられるよう、次の支援制度を実現すること。 (1) 県内出身者が県内の大学に進学しやすくなるように支援制度を拡充すること。</p> <p>5 私学助成を一層拡充し、保護者負担を軽減すること。</p>
<p>請 願 者</p>	<p>高知市丸ノ内二丁目1-10 子どもと教育を守る高知県連絡会 代表世話人 大西 朋枝 ほか6,098人</p>
<p>紹介議員</p>	<p>塚地 佐智 中根 佐知 吉良 富彦 米田 稔</p>
<p>受理年月日</p>	<p>平成29年12月12日</p>

総務委員会

<p>請第2-1号</p>	<p>教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成の請願について (幼保支援課)</p>
<p>要旨</p>	<p>私立幼稚園、私立小・中・高等学校は公教育の一翼を担い、県民の教育に大きな役割を果たしている。しかし、学費の公私間格差は大きく、無償化された公立高校に比べて、高知県内の私立高校では、支援金を引いても平均で年間約33万円の学費負担（授業料・施設費等）が残っており、私学の父母負担は限界に近づいている。授業料軽減補助の拡大は、保護者の切実な要求となっている。</p> <p>については、次の事項が実現されるよう請願する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 保護者の教育費負担の公私間格差を是正すること。 2 経常費助成補助の県加算を高校だけでなく、幼稚園・小学校・中学校にも拡充すること。 3 教育予算を増額すること。
<p>請願者</p>	<p>高知市丸ノ内二丁目1-10 高知私学助成をすすめる会 会長 平野 由朗 ほか37,027人</p>
<p>紹介議員</p>	<p>塚地 佐智 中根 佐知 吉良 富彦 米田 稔</p>
<p>受理年月日</p>	<p>平成29年12月12日</p>

危機管理文化厚生委員会

<p>請第2-2号</p>	<p>教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成の請願について (私学・大学支援課)</p>
<p>要 旨</p>	<p>私立幼稚園、私立小・中・高等学校は公教育の一翼を担い、県民の教育に大きな役割を果たしている。しかし、学費の公私間格差は大きく、無償化された公立高校に比べて、高知県内の私立高校では、支援金を引いても平均で年間約33万円の学費負担（授業料・施設費等）が残っており、私学の父母負担は限界に近づいている。授業料軽減補助の拡大は、保護者の切実な要求となっている。</p> <p>については、次の事項が実現されるよう請願する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 保護者の教育費負担の公私間格差を是正すること。 2 経常費助成補助の県加算を高校だけでなく、幼稚園・小学校・中学校にも拡充すること。 3 教育予算を増額すること。
<p>請 願 者</p>	<p>高知市丸ノ内二丁目1-10 高知私学助成をすすめる会 会長 平野 由朗 ほか37,027人</p>
<p>紹介議員</p>	<p>塚地 佐智 中根 佐知 吉良 富彦 米田 稔</p>
<p>受理年月日</p>	<p>平成29年12月12日</p>

危機管理文化厚生委員会

<p>請第3号</p>	<p>難病医療費助成制度における診断書料の公費助成制度創設を求める請願について (健康対策課)</p>
<p>要旨</p>	<p>2014年5月に「難病の患者に対する医療等に関する法律」が成立し、2015年1月から新たな難病医療費助成制度が施行された。</p> <p>これによって難病医療費助成の対象となる疾病が大幅に拡大され、レセプト単位だった月額自己負担上限が患者単位になる等の改善が行われたが、一方で自己負担の引き上げや認定基準の強化、「軽度者」の除外などが行われた。</p> <p>この結果、厚生労働省は対象疾病の増加によって、医療費助成を受ける患者数が78万人(2011年度)から150万人(2015年度)に倍増すると試算していたが、2015年度末の患者数は94万人であり、医療費助成の総事業費は1,820億円の試算に対して1,385億円であった。</p> <p>この背景には、①申請手続き時の診断書料が自己負担であることや制度の後退のため、難病対象であっても申請を行わないこと、②「軽度者」は対象外となるため、その境界線上の方が診断書料を負担してまでの申請をためらうこと等がある。</p> <p>については、難病の方が費用の心配なく医療費助成制度の申請ができるよう、次の制度を創設するよう請願する。</p> <p>1 難病医療費助成(小児慢性特定疾患を含む)に当たって、必要な臨床調査個人票、診断書の料金を補填する制度を創設し、新規認定及び更新認定時に公費助成を行うこと。</p>
<p>請願者</p>	<p>高知市河ノ瀬町41-1-4F 高知保険医協会 会長 大岩 稔幸</p>
<p>紹介議員</p>	<p>塚地 佐智 中根 佐知 吉良 富彦 米田 稔 石井 孝 上田 周五</p>
<p>受理年月日</p>	<p>平成29年12月12日</p>

29 高政企第 188 号
平成 29 年 12 月 21 日

高知県議会議長 浜田 英宏 様

高知県知事 尾崎 正直

印

議案の追加提出について

平成 29 年 12 月高知県議会定例会に、次に記載する議案を別紙のとおり追加提出します。

- 第 29 号 職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例議案
- 第 30 号 高知県収用委員会の委員の任命についての同意議案
- 第 31 号 高知県収用委員会の予備委員の任命についての同意議案

29高人職第336号
平成29年12月21日

高知県議会議長 浜田 英宏 様

高知県人事委員会委員長 秋元 厚志

印

地方公務員法第5条第2項の規定に基づく意見について（回答）

平成29年12月21日付け29高議議第199号で意見を求められました下記の条例議案については、国家公務員に準じて措置しようとするものであり、やむを得ないものと判断します。

記

第29号 職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例議案

議 案 付 託 表

(平成29年12月21日配付)

(総務委員会)

事件の番号	件 名	審査結果	備 考
第 29 号	職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例議案		

議発第3号

修正動議の提出について

平成29年12月高知県議会定例会に、第29号職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例議案に対する修正案を地方自治法第115条の3及び高知県議会会議規則第17条の規定により別紙のとおり提出します。

平成29年12月21日

高知県議会議長 浜田英宏 様

提出者	高知県議会議員	石井孝
	同	大野辰哉
	同	橋本敏男
	同	前田強
	同	高橋徹
	同	上田周五
	同	坂本茂雄
	同	中内桂郎
	同	塚地佐智
	同	中根佐知
	同	吉良富彦
	同	米田稔

別紙

第29号職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例議案に対する修正案

第29号職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例議案の一部を次のように修正する。

附則を次のように改める。

この条例は、平成30年4月1日から施行する。

29高人職第340号
平成29年12月21日

高知県議会議長 浜田 英宏 様

高知県人事委員会委員長 秋元 厚志

印

地方公務員法第5条第2項の規定に基づく意見について（回答）

平成29年12月21日付け29高議議第207号で意見を求められました
下記の修正案は、施行日を平成30年4月1日とするものでありますが、
地方公務員法に定める均衡の原則の下、国家公務員に準じて遅滞なく措
置することが適当であると判断します。

記

議発第3号 第29号職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する
条例議案に対する修正案

議発第1号

意見書議案の提出について

平成29年12月高知県議会定例会に「地方交付税の削減に反対し、交付税総額の確保を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

平成29年12月21日

高知県議会議長 浜田英宏様

提出者	高知県議会議員	坂本孝幸
	同	土居央
	同	野町雅樹
	同	加藤漠
	同	明神健夫
	同	三石文隆
	同	西森雅和
	同	前田強
	同	坂本茂雄
	同	吉良富彦

地方交付税の削減に反対し、交付税総額の確保を求める意見書

国では、全国の自治体が積み上げてきた基金をめぐり、昨年度の基金総額がおよそ 21 兆 5,000 億円と、10 年前と比べて 7 兆 9,000 億円増加していることを問題視し、地方交付税を削減しようとする議論が行われている。

しかしながら、地方自治体の基金残高の増加は、自然災害への備えや公共施設等の更新への対応、また合併自治体が交付税算定の特例期間終了に伴う減額に備えるなどした結果であり、そもそも一定水準の基金を自治体はその裁量と責任で確保することは当然のことといえる。

本県においても、南海トラフ巨大地震への対策で財政負担が大きいことを踏まえて、職員数や給与を削減するなど、本来ならば必要な財政を削り基金を積み上げ、いざというときへの備えをしているのが実情である。

地方自治体は、国と異なり、金融・経済政策・税制等の権限を有しておらず、不測の事態による財源不足については、みずからの歳出削減や基金の取り崩し等により対応を図るほかないことに、国は十分留意しなければならない。

地方交付税は、本来、どの地域においても一定の行政サービスを提供するために標準的な経費を算定するものであり、そのあり方を十分に踏まえた上で、過疎化・高齢化などが進む条件不利地域など、地域の実情に配慮するとともに、住民生活の安心・安全が確保されることを前提とし、地方交付税の財源保障機能が損なわれないようにすることが必要である。

よって、国におかれては、次の事項を実現されるよう求める。

- 1 地方交付税については、政策的誘導などを行わず、財源保障機能と財源調整機能が適切に発揮できるよう、その総額を確保すること。
- 2 地方の財源不足の補填については、地方交付税の法定率の引き上げを含めた抜本的な拡充を行い、臨時財政対策債に頼らず、安定的に交付税総額の確保を図ること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 浜 田 英 宏

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
財 務 大 臣
総 務 大 臣

} 様

議発第2号

意見書議案の提出について

平成29年12月高知県議会定例会に「生活保護費の削減に反対し、生活保護基準の復元を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

平成29年12月21日

高知県議会議長 浜田英宏様

提出者 高知県議会議員 塚地佐智

同 中根佐知

同 吉良富彦

同 米田稔

生活保護費の削減に反対し、生活保護基準の復元を求める 意見書

政府において、生活保護をめぐり、食費や光熱費など日常の生活費に充てる生活扶助と一人親世帯に支給される母子加算を2018年度から引き下げる検討が進められている。

厚生労働省案では、大都市部ではほとんどの世帯が減額になるなど、全体として生活扶助を大きく切り下げる方向が示されている。削減幅は、「40代夫婦と中学生、小学生」の世帯で最大13.7%に上り、「ともに65歳以上の夫婦」の世帯でも10%を超える可能性がある。母子加算についても、平均2割削減になる可能性があるとしている。

そもそも、厚生労働省が生活扶助引き下げの根拠とする「収入下位10%の一般世帯の消費支出との均衡を図る」とする論理には、大きな問題点が指摘されている。約2割～3割といわれる生活保護の捕捉率を考えれば、「収入下位10%」の中には、生活保護の受給資格があるのに受給できていない世帯が相当数含まれており、十分な消費支出ができていないと言いがたい。その消費支出に合わせるなら、生活扶助は際限なく低下してしまう。

既に2013年から、過去最大の670億円の生活扶助費削減が行われ、生活保護世帯の家計の平均6%がカットされた。しかも、子供のいる世帯ほど多く削減される計算方法がとられ、同年に成立した子どもの貧困対策基本法の理念とも矛盾するものとなっている。さらには、2015年7月からは、住宅扶助費を3年かけて約190億円削減する計画も始まり、加えて同年11月からは、冬季加算も減額されているところである。

その上で、さらなる生活扶助の削減、母子加算の削減を行えば、生活保護受給世帯の生活を一層厳しい状態に追い込むことは必至であり、国民の生存権を保障する憲法第25条の精神に反すると言わざるを得ない。

また、生活保護基準は、住民税非課税限度額の算定、就学援助の認定基準など多様な制度と連動しており、その引き下げが国民生活に与える影響は深刻である。

よって、国におかれては、生活保護費のこれ以上の削減を行わず、この間削減された生活扶助基準、住宅扶助基準、冬季加算を復元することを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 浜 田 英 宏

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
財 務 大 臣
厚 生 労 働 大 臣

} 様

平成29年12月21日

高知県議会議長 浜田英宏様

高知県議会 総務委員会委員長	坂本孝幸	印
同 危機管理文化厚生委員会委員長	弘田兼一	印
同 商工農林水産委員会委員長	梶原大介	印
同 産業振興土木委員会委員長	依光晃一郎	印
同 議会運営委員会委員長	三石文隆	印

継続審査調査の申出書

当委員会は、閉会中もなお次の事件について、継続して審査並びに調査を要するものと決定したから、高知県議会会議規則第73条の規定により申し出ます。

記

総務委員会

- 1 県行政の企画調整に関する事。
- 2 県の総合開発に関する事。
- 3 広報に関する事。
- 4 行財政運営に関する事。
- 5 職員の人事、研修、福利厚生等に関する事。
- 6 市町村その他公共団体の行政一般に関する事。
- 7 情報化の推進に関する事。
- 8 統計に関する事。
- 9 県の財産に関する事。
- 10 学校教育及び社会教育に関する事。
- 11 文化財の保護に関する事。
- 12 公共の安全と秩序の維持に関する事。
- 13 出納に関する事。

危機管理文化厚生委員会

- 1 防災その他危機管理に関する事。
- 2 健康及び保健衛生に関する事。
- 3 社会福祉に関する事。
- 4 社会保障に関する事。
- 5 文化振興に関する事。
- 6 国際交流に関する事。
- 7 消費者保護、交通安全その他の県民生活の安定に関する事。
- 8 公立大学法人及び私立学校に関する事。
- 9 人権に関する事。
- 10 スポーツ振興に関する事。
- 11 電気事業及び工業用水道事業に関する事。
- 12 病院事業の運営に関する事。

商工農林水産委員会

- 1 商業に関する事。
- 2 工鉱業に関する事。
- 3 計量に関する事。
- 4 労働に関する事。
- 5 科学技術の振興に関する事。
- 6 農業に関する事。
- 7 森林及び林業に関する事。
- 8 自然環境の保全に関する事。
- 9 環境衛生に関する事。
- 10 公害の防止に関する事。
- 11 海洋及び水産業に関する事。
- 12 主要食糧の需給調整に関する事。

産業振興土木委員会

- 1 産業振興計画に関する事。
- 2 地域振興に関する事。
- 3 公共交通に関する事。
- 4 観光に関する事。
- 5 道路及び河川に関する事。
- 6 都市計画に関する事。
- 7 住宅及び建築に関する事。
- 8 港湾その他土木に関する事。

議会運営委員会

- 1 議会の運営に関する事。
- 2 次期議会の会期、日程等に関する事。
- 3 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事。
- 4 議長の諮問に関する事。

決算特別委員会審査結果一覧表

議案関係

事件の番号	事件	名	審査結果	備考
341第17号	平成28年度高知県電気事業会計未処分利益剰余金の処分に關する議案		原案可決	全会一致
341第18号	平成28年度高知県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分に關する議案		〃	〃
341報第1号	平成28年度高知県一般会計歳入歳出決算		認定	全会一致
341報第2号	平成28年度高知県収入証紙等管理特別会計歳入歳出決算		認定	全会一致
341報第3号	平成28年度高知県給与等集中管理特別会計歳入歳出決算		〃	〃
341報第4号	平成28年度高知県旅費集中管理特別会計歳入歳出決算		〃	〃
341報第5号	平成28年度高知県用品等調達特別会計歳入歳出決算		〃	〃
341報第6号	平成28年度高知県会計事務集中管理特別会計歳入歳出決算		〃	〃
341報第7号	平成28年度高知県県債管理特別会計歳入歳出決算		〃	〃
341報第8号	平成28年度高知県土地取得事業特別会計歳入歳出決算		〃	〃
341報第9号	平成28年度高知県災害救助基金特別会計歳入歳出決算		〃	〃
341報第10号	平成28年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算		〃	〃
341報第11号	平成28年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入歳出決算		〃	〃
341報第12号	平成28年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算		〃	〃
341報第13号	平成28年度高知県農業改良資金助成事業特別会計歳入歳出決算		〃	〃
341報第14号	平成28年度高知県県営林事業特別会計歳入歳出決算		〃	〃
341報第15号	平成28年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算		〃	〃
341報第16号	平成28年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算		〃	〃
341報第17号	平成28年度高知県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算		〃	〃
341報第18号	平成28年度高知県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算		〃	〃
341報第19号	平成28年度高知県高等学校等奨学金特別会計歳入歳出決算		〃	〃
341報第20号	平成28年度高知県電気事業会計決算		〃	〃
341報第21号	平成28年度高知県工業用水道事業会計決算		〃	〃
341報第22号	平成28年度高知県病院事業会計決算		〃	〃

委員会審査結果一覧表

1 議案関係

事件の番号	件名	所管委員会	審査結果	備考
第1号	平成29年度高知県一般会計補正予算	総務委員会	原案可決	全会一致
第2号	平成29年度高知県給与等集中管理特別会計補正予算	総務委員会	原案可決	全会一致
第3号	平成29年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算	総務委員会	原案可決	全会一致
第4号	平成29年度高知県電気事業会計補正予算	総務委員会	原案可決	全会一致
第5号	平成29年度高知県工業用水道事業会計補正予算	総務委員会	原案可決	全会一致
第6号	平成29年度高知県病院事業会計補正予算	総務委員会	原案可決	全会一致
第7号	高知県国民健康保険法施行条例議案	総務委員会	原案可決	全会一致
第8号	高知県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例及び知事等の給与、旅費等に関する条例の一部を改正する条例議案	総務委員会	原案可決	全会一致
第9号	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例議案	総務委員会	原案可決	全会一致
第10号	高知県公立大学法人に係る評価委員会及び重要な財産に関する条例の一部を改正する条例議案	総務委員会	原案可決	全会一致
第11号	高知県公立大学法人に係る評価委員会及び重要な財産に関する条例の一部を改正する条例議案	総務委員会	原案可決	全会一致
第12号	高知県都市計画法施行条例の一部を改正する条例議案	総務委員会	原案可決	全会一致
第13号	高知県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案	総務委員会	原案可決	全会一致
第14号	高知県立塩見記念青少年プラザの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案	総務委員会	原案可決	全会一致
第15号	高知県公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例を廃止する条例議案	総務委員会	原案可決	全会一致
第16号	平成30年度当せん金付証券の発売総額に関する議案	総務委員会	原案可決	全会一致
第17号	高知県及び高知県におけるれんげいこうち広域都市圏の取組の推進に係る連携協約に関する議案	総務委員会	原案可決	全会一致

第18号	高知県立人権啓発センターの指定管理者の指定に関する議案	危機管理文化厚生委員会	原案可決	全会一致
第19号	高知県立森林研修センター・研修館の指定管理者の指定に関する議案	商工農林水産委員会	〃	〃
第20号	高知県立月見山こどもの森の指定管理者の指定に関する議案	商工農林水産委員会	〃	〃
第21号	高知県立室戸体育館の指定管理者の指定に関する議案	産業振興土木委員会	〃	〃
第22号	高知県立池公園の指定管理者の指定に関する議案	産業振興土木委員会	〃	〃
第23号	高知県立甲浦港海岸緑地公園の指定管理者の指定に関する議案	産業振興土木委員会	〃	〃
第24号	高知県立塩見記念青少年プラザの指定管理者の指定に関する議案	総務委員会	〃	〃
第25号	高知県立高知公園の指定管理者の指定に関する議案	総務委員会	〃	〃
第26号	高知県立埋蔵文化財センターの指定管理者の指定に関する議案	総務委員会	〃	〃
第27号	県道窪川船戸線（岩土トンネル）防災・安全交付金工事請負契約の締結に関する議案	産業振興土木委員会	〃	〃
第28号	高知県立大学法人定款の変更に関する議案	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第10号	高知県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用並びに特定個人情報情報の利用及び提供に関する条例の一部を改正する条例議案	総務委員会	原案可決	賛成多数

2 請願関係

事件の番号	件名	所管委員会	審査結果	備考
請第1-1号	すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめるための請願について	総務委員会	不採択	賛成少数
請第1-2号	すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめるための請願について	危機管理文化厚生委員会	不採択	賛成少数
請第2-1号	教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちゆきとどいた教育を求める私学助成の請願について	総務委員会	不採択	賛成少数
請第2-2号	教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちゆきとどいた教育を求める私学助成の請願について	危機管理文化厚生委員会	不採択	賛成少数
請第3号	難病医療費助成制度における診断書料の公費助成制度創設を求める請願について	危機管理文化厚生委員会	取下げ承認	全会一致

(平成29年12月21日配付)

委員会審査結果一覧表

議案関係

事件の番号	件	名	所管委員会	審査結果	備考
第 29 号	職員の手当に関する条例等の一部を改正する条例議案		総務委員会	修正案否決 原案可決	賛成少数 賛成多数

平成29年12月高知県議会定例会議決一覧表

1 議案関係

事件の番号	件名	議決結果	議決年月日
第1号	平成29年度高知県一般会計補正予算	原案可決	29. 12. 21
第2号	平成29年度高知県給与等集中管理特別会計補正予算	〃	〃
第3号	平成29年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算	〃	〃
第4号	平成29年度高知県電気事業会計補正予算	〃	〃
第5号	平成29年度高知県工業用水道事業会計補正予算	〃	〃
第6号	平成29年度高知県病院事業会計補正予算	〃	〃
第7号	高知県国民健康保険法施行条例議案	〃	〃
第8号	高知県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例及び知事等の給与、旅費等に関する条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第9号	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例議案	〃	〃
第10号	高知県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用並びに特定個人情報利用及び提供に関する条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第11号	高知県公立大学法人に係る評価委員会及び重要な財産に関する条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第12号	高知県都市計画法施行条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第13号	高知県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第14号	高知県立塩見記念青少年プラザの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第15号	高知県公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例を廃止する条例議案	〃	〃
第16号	平成30年度当せん金付証票の発売総額に関する議案	〃	〃
第17号	高知市及び高知県におけるれんげいこうち広域都市圏の取組の推進に係る連携協約に関する議案	〃	〃
第18号	高知県立人権啓発センターの指定管理者の指定に関する議案	〃	〃
第19号	高知県立森林研修センター研修館の指定管理者の指定に関する議案	〃	〃
第20号	高知県立月見山こどもの森の指定管理者の指定に関する議案	〃	〃
第21号	高知県立室戸体育館の指定管理者の指定に関する議案	〃	〃
第22号	高知県立池公園の指定管理者の指定に関する議案	〃	〃
第23号	高知県立甲浦港海岸緑地公園の指定管理者の指定に関する議案	〃	〃
第24号	高知県立塩見記念青少年プラザの指定管理者の指定に関する議案	〃	〃
第25号	高知県立高知公園の指定管理者の指定に関する議案	〃	〃

事 件 の 番 号	件 名	議決結果	議 決 年 月 日
第 26 号	高知県立埋蔵文化財センターの指定管理者の指定に関する議案	原案可決	29. 12. 21
第 27 号	県道窪川船戸線（岩土トンネル）防災・安全交付金工事請負契約の締結に関する議案	〃	〃
第 28 号	高知県公立大学法人定款の変更に関する議案	〃	〃
第 29 号	職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例議案 〔議発第3号「職員の退職手当に関する条例等の一部」を改正する条例議案に対する修正案〕を否決	〃	〃
第 30 号	高知県収用委員会の委員の任命についての同意議案	同 意	〃
第 31 号	高知県収用委員会の予備委員の任命についての同意議案	〃	〃
341 第 17 号	平成28年度高知県電気事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案	原案可決	29. 12. 7
341 第 18 号	平成28年度高知県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案	〃	〃
341 報第 1 号	平成28年度高知県一般会計歳入歳出決算	認 定	〃
341 報第 2 号	平成28年度高知県収入証紙等管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
341 報第 3 号	平成28年度高知県給与等集中管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
341 報第 4 号	平成28年度高知県旅費集中管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
341 報第 5 号	平成28年度高知県用品等調達特別会計歳入歳出決算	〃	〃
341 報第 6 号	平成28年度高知県会計事務集中管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
341 報第 7 号	平成28年度高知県県債管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
341 報第 8 号	平成28年度高知県土地取得事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
341 報第 9 号	平成28年度高知県災害救助基金特別会計歳入歳出決算	〃	〃
341 報第10号	平成28年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算	〃	〃
341 報第11号	平成28年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
341 報第12号	平成28年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
341 報第13号	平成28年度高知県農業改良資金助成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
341 報第14号	平成28年度高知県営林事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
341 報第15号	平成28年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
341 報第16号	平成28年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
341 報第17号	平成28年度高知県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃

事 件 の 番 号	件 名	議決結果	議 決 年 月 日
341 報第18号	平成28年度高知県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算	認 定	29. 12. 7
341 報第19号	平成28年度高知県高等学校等奨学金特別会計歳入歳出決算	〃	〃
341 報第20号	平成28年度高知県電気事業会計決算	〃	〃
341 報第21号	平成28年度高知県工業用水道事業会計決算	〃	〃
341 報第22号	平成28年度高知県病院事業会計決算	〃	〃
議発 第 1 号	地方交付税の削減に反対し、交付税総額の確保を求める意見書議案	原案可決	29. 12. 21
議発 第 2 号	生活保護費の削減に反対し、生活保護基準の復元を求める意見書議案	否 決	〃

2 請 願 関 係

事 件 の 番 号	件 名	議決結果	議 決 年 月 日
請第1-1号	すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめるための請願について	不 採 択	29. 12. 21
請第1-2号	すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめるための請願について	〃	〃
請第2-1号	教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成の請願について	〃	〃
請第2-2号	教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成の請願について	〃	〃
請第 3 号	難病医療費助成制度における診断書料の公費助成制度創設を求める請願について	取下げ承認	〃